

令和6年度愛知県用地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 6,430,549	
	1 営業収益		6,280,734	
		1 宅地売却収益	4,516,648	宅地売却予定面積 内陸用地 43,800㎡ 臨海用地 102,100㎡
		2 宅地貸付収益	1,764,086	宅地貸付予定面積 内陸用地 156,600㎡ 臨海用地 1,586,500㎡
	2 営業外収益		149,815	
		1 受取利息	11,540	1 宅地売却代金分納利息 11,435千円 2 預金利息 104千円 3 貸付金利息 1千円
		2 長期前受金戻入	1	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		3 雑収益	138,274	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	事 業 費		千円 5,704,811	
	1	営 業 費 用	5,187,288	
		1 宅 地 売 却 原 価	3,729,042	宅地売却収益に対する造成原価
		2 業 務 費	1,454,304	一般管理及び販売に要する経費 1 職員給与 21人 266,038千円 2 需用費 417,038千円 3 造成地保全費 418,728千円 4 調査費 352,500千円
		3 減 価 償 却 費	3,884	
		4 資 産 減 耗 費	57	
		5 そ の 他 営 業 費 用	1	
	2	営 業 外 費 用	514,523	
		1 支 払 利 息	508,007	1 企業債利息 508,000千円 2 借入金利息 7千円
		2 消費税及び地方消費税	6,515	
		3 雑 支 出	1	

	3 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	
資 本 的 収 入 及 び 支 出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 7,806,947	
	1 企 業 債		7,800,000	
		1 企 業 債	7,800,000	宅地の造成に要する資金
	2 受 託 事 業 収 入		6,945	
		1 受 託 事 業 収 入	6,945	宅地造成事業費に対する受託収入
	3 雑 収 入		2	
		1 雑 収 入	2	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 14,172,263	
	1 宅 地 造 成 費		11,231,411	

		1 宅地造成事業費	11,231,411	宅地の造成に要する経費	
				1 職員給与 41人	410,540千円
				2 需用費	219,461千円
				3 調査費	328,718千円
				内陸用地 蒲郡海陽地区始め7地区	
				臨海用地 御津2区始め2地区	
				4 造成工事費	2,216,118千円
				内陸用地 幸田須美地区始め6地区	
				臨海用地 田原1区始め2地区	
				5 工事負担金	237,550千円
				6 用地費	7,203,000千円
				内陸用地 安城北山崎地区 600m <sup>2</sup>	
				既開発検討地区 119,800m <sup>2</sup>	
				愛西市	
				新規開発検討地区 400,000m <sup>2</sup>	
				7 用地取得雑費	30,724千円
				8 補償費	585,300千円
	2 建設利息		195,852		
		1 建設利息	195,852	造成期間中の支払利息	
	3 償還金		2,740,000		
		1 償還金	2,740,000	企業債償還金	

	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

注 1 過年度分留保資金3,625,316千円を充当する。

2 減債積立金2,740,000千円を充当する。

令和6年度愛知県用地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	726,506
減価償却費	3,884
有形固定資産除却損	57
宅地造成資産評価損	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,245
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,450
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 323
長期前受金戻入額	△ 1
受取利息	△ 11,540
支払利息	508,007
雑支出	1
宅地造成資産の増減額(△は増加)	<u>△ 7,689,098</u>

小計 △ 6,444,711

利息の受取額 11,540

利息の支払額 △ 508,007

業務活動によるキャッシュ・フロー △ 6,941,178

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 △ 2,945

有形固定資産の売却による収入 1

予備費 △ 5,000

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 7,944

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

宅地造成費の財源に充てるための企業債による  
収入

7,800,000

宅地造成費の財源に充てるための企業債の償還  
による支出

△ 2,740,000

財務活動によるキャッシュ・フロー

5,060,000

資金増加額 (△は減少額)

△ 1,889,122

資金期首残高

14,643,092

資金期末残高

12,753,970

用地造成事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区分	職員数	給与				法定福利費	合計
	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	(2)人 62	千円 13,853	千円 285,734	千円 285,834	千円 585,421	千円 107,001	千円 692,422
前年度	(2) 67	13,586	297,895	327,903	639,384	115,502	754,886
比較	(0) ^5	267	△12,161	△42,069	△53,963	△8,501	△62,464

( ) 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	
	本年度	千円 7,564	千円 27,334	千円 2,914	千円 12,334	千円 1,104	千円 24	千円 30,139	千円 42	
	前年度	8,442	28,500	2,412	13,834	1,104	24	32,036	42	
	比較	△878	△1,166	502	△1,500	0	0	△1,897	0	
	区分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費				
	本年度	千円 380	千円 14,172	千円 73,886	千円 61,760	千円 54,181				
	前年度	380	14,172	75,467	61,267	90,223				
	比較	0	0	△1,581	493	△36,042				



(1) 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計
	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	(2) 入 62	千円 285,734	千円 282,286	千円 568,020	千円 104,568	千円 672,588
前 年 度	(2) 67	297,895	326,051	623,946	113,423	737,369
比 較	(0) △5	△12,161	△43,765	△55,926	△8,855	△64,781

- 1 この表は、「(2) 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものを計上。  
 2 ( ) 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	
	本 年 度	千円 7,564	千円 27,334	千円 2,914	千円 12,334	千円 1,104	千円 24	千円 30,139	千円 42	
	前 年 度	8,442	28,500	2,412	13,834	1,104	24	32,036	42	
	比 較	△878	△1,166	502	△1,500	0	0	△1,897	0	
	区 分	管理職員特別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円 380	千円 14,172	千円 71,954	千円 60,144	千円 54,181				
	前 年 度	380	14,172	73,615	61,267	90,223				
	比 較	0	0	△1,661	△1,123	△36,042				

(2) 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	報 酬	手 当	計		
本 年 度	千円 13,853	千円 3,548	千円 17,401	千円 2,433	千円 19,834
前 年 度	13,586	1,852	15,438	2,079	17,517
比 較	267	1,696	1,963	354	2,317

この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 1,932	千円 1,616
	前 年 度	1,852	0
	比 較	80	1,616

2 給料及び手当の増減額の明細				
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △12,161	給与改定に伴う増減分	千円 3,396	給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 1.14% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△15,557	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 66人 △4人 62人 前 年 度 65人 2人 67人
手 当	△42,069	制度改正に伴う増減分	3,104	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	△45,173	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区	分	行 政 職
令和 6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	円 360,720
	平均給与月額	円 450,792
	平均年齢	歳 46.9
令和 5 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	円 353,419
	平均給与月額	円 445,883
	平均年齢	歳 45.9

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	円 175,000	円 175,000
大 学 卒	円 207,300	円 207,300

(3) 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計
令和6年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	7	(2) 7	4	11	22	9	4	2	(2) 66
		構成比(%)	10.6	(100.0) 10.6	6.1	16.7	33.3	13.6	6.1	3.0	(100.0) 100.0
令和5年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	7	(2) 7	6	11	19	7	6	2	(2) 65
		構成比(%)	10.8	(100.0) 10.8	9.2	16.9	29.2	10.8	9.2	3.1	(100.0) 100.0

( ) 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区	分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
行政職		局	長	部	長	課	長	課長補佐	主	査	主	任	主事、技師

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	62 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	58 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	93.5 <sup>%</sup>
前 年 度	職 員 数 (A)	67 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	64 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	95.5 <sup>%</sup>

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	39.4%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	77円
代表的な特殊勤務手当の 名称	用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.250 <sup>月分</sup>	(1.175) 2.250 <sup>月分</sup>	(2.350) 4.500 <sup>月分</sup>	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

( ) 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 60歳までの年数1年につき 2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 60歳までの年数1年につき 2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ



債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	留 保 資 金 等
豊明柿ノ木地区造成工事	千円 2,631,000	令和4年度から 令和5年度まで	千円 2,200,152	令和6年度	千円 430,848	千円 430,848
幸田須美地区造成工事	1,457,000	令和5年度	425,000	令和6年度から 令和7年度まで	1,032,000	1,032,000

令和6年度愛知県用地造成事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		53,656,171	
ロ 機 械 及 び 装 置	1,065		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,012</u>	53	
ハ 車 両 運 搬 具	21,357		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,376</u>	6,981	
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,526		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,732</u>	794	
有 形 固 定 資 産 合 計			53,663,999

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>1,032</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,032

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 未 収 金		10,706	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 10,706</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>0</u>

固 定 資 産 合 計

53,665,031

2 宅 地 造 成 資 産

(1) 完 成 宅 地			35,658,077
(2) 未 成 宅 地			<u>46,159,117</u>

宅地造成資産合計			81,817,194
3 流動資産			
(1) 現金・預金		<u>12,753,970</u>	
流動資産合計			<u>12,753,970</u>
資産合計			<u><u>148,236,195</u></u>
	負債の部		
4 固定負債			
(1) 企業債		53,800,000	
(2) 引当金			
イ退職給付引当金	737,882		
ロ売却済宅地補償引当金	<u>160,704</u>		
引当金合計		<u>898,586</u>	
固定負債合計			54,698,586
5 流動負債			
(1) 引当金			
イ賞与引当金	44,076		
ロ法定福利費引当金	<u>8,668</u>		
引当金合計		<u>52,744</u>	
流動負債合計			52,744
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		100	
収益化累計額		<u>△97</u>	

繰延収益合計				<u>3</u>
負債合計				<u>54,751,333</u>
資 本 の 部				
7 資 本 金				62,549,336
8 剰 余 金				
(1) 利益剰余金				
イ 減 債 積 立 金		2,071,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>28,864,526</u>		
利益剰余金合計			<u>30,935,526</u>	
剰余金合計				<u>30,935,526</u>
資 本 合 計				<u>93,484,862</u>
負債資本合計				<u>148,236,195</u>

令和6年度愛知県用地造成事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

宅地造成資産 低価法による評価を行い、時価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

機 械 及 び 装 置 17～20年

車 両 運 搬 具 5～6年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 売却済宅地補償引当金

売却済みの宅地において、将来の補償工事費用の支出に備えるため、支出見込額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の貸付宅地については、貸付契約単位ごとに1資産グループとした上で、機械及び装置等については共有資産グループとしている。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として33,936千円を支給するため、退職給付引当金33,936千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として134,548千円を支給するため、賞与引当金46,526千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として104,891千円を支出するため、法定福利費引当金8,991千円を取り崩す。

令和5年度愛知県用地造成事業予定損益計算書

(△印は減を示す)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	宅地売却収益	27,668,661		
(2)	宅地貸付収益	<u>1,870,228</u>	29,538,889	
2	営業費用			
(1)	宅地売却原価	23,636,507		
(2)	業務費	1,345,695		
(3)	減価償却費	40,460		
(4)	資産減耗費	1		
(5)	その他営業費用	<u>1</u>	<u>25,022,664</u>	
	営業利益			4,516,225
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	6,513		
(2)	長期前受金戻入	1		
(3)	雑収益	<u>84,523</u>	91,037	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	254,746		
(2)	企業債取扱諸費	450		
(3)	雑支出	<u>1</u>	255,197	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<sup>△</sup> 167,160
	経常利益			<u>4,349,065</u>
	当年度純利益			4,349,065

前年度繰越利益剰余金	18,471,955
その他未処分利益剰余金変動額	<u>2,577,000</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>25,398,020</u></u>



令和5年度愛知県用地造成事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		53,695,065	
ロ 機 械 及 び 装 置	1,065		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,012</u>	53	
ハ 車 両 運 搬 具	18,792		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,116</u>	5,676	
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,201		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,705</u>	496	
有 形 固 定 資 産 合 計			53,701,290

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,032	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,597</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			3,629

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 未 収 金		10,706	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 10,706</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>0</u>

固 定 資 産 合 計

53,704,919

2 宅 地 造 成 資 産

(1) 完 成 宅 地			38,983,543
-------------	--	--	------------

(2) 未 成 宅 地		<u>35,100,664</u>	
宅 地 造 成 資 産 合 計			74,084,207
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		<u>14,643,092</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>14,643,092</u>
資 産 合 計			<u><u>142,432,218</u></u>
	負 債 の 部		
4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		46,000,000	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	717,637		
ロ 売 却 済 宅 地 補 償 引 当 金	<u>160,704</u>		
引 当 金 合 計		<u>878,341</u>	
固 定 負 債 合 計			46,878,341
5 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		2,740,000	
(2) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	46,526		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>8,991</u>		
引 当 金 合 計		<u>55,517</u>	
流 動 負 債 合 計			2,795,517
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		100	

収 益 化 累 計 額		<u>△ 96</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>4</u>
負 債 合 計			<u>49,673,862</u>
資 本 の 部			
7 資 本 金			62,549,336
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	4,811,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>25,398,020</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>30,209,020</u>	
剰 余 金 合 計			<u>30,209,020</u>
資 本 合 計			<u>92,758,356</u>
負 債 資 本 合 計			<u>142,432,218</u>

令和5年度愛知県用地造成事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

宅地造成資産 低価法による評価を行い、時価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

機 械 及 び 装 置 17～20年

車 両 運 搬 具 5～6年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負

担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 売却済宅地補償引当金

売却済みの宅地において、将来の補償工事費用の支出に備えるため、支出見込額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の貸付宅地については、貸付契約単位ごとに1資産グループとした上で、機械及び装置等については共有資産グループとしている。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として40,056千円を支給するため、退職給付引当金40,056千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として135,060千円を支給するため、賞与引当金42,084千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として113,396千円を支出するため、法定福利費引当金8,068千円を取り崩す。